

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 オルバヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 O L B A H E A L T H C A R E H O L D I N G S , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	60,627,694	62,444,669	122,702,463
経常利益 (千円)	824,265	675,487	1,962,447
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	648,158	450,566	1,430,099
中間包括利益又は包括利益 (千円)	643,619	386,984	1,397,056
純資産額 (千円)	11,502,258	12,153,904	12,255,637
総資産額 (千円)	46,776,191	48,111,991	45,871,212
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	109.44	76.02	241.43
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	25.3	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,607	771,514	1,626,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,603	976,851	1,635,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,633	1,182,667	686,949
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,593,270	2,856,109	3,420,020

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1)財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

2028年6月期を最終年度とする中期経営計画では、「現業強化・効率化」、「ロジスティクス・イノベーション」、「サステイナビリティ」、「新規事業育成・外部連携促進」、「O L B A - D X」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。さらに、長期的な視点から経営を行うべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿である、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「VISION2030」を制定し、その実現に向けた基盤づくりを進めています。

一方で、我々の主要顧客である医療機関においては、2026年4月の診療報酬改定での本体部分の大幅な引き上げや補正予算の成立など明るいニュースがあるものの、当中間期においては人手不足や物価高騰などに悩まされている状況に変わりはなく、設備投資への慎重な姿勢は変わりませんでした。そのような環境下でも、ロボット手術や不整脈治療などの新しい技術領域では積極的な設備投資が行われており、当社グループとしてはこうした市場の拡大に的確に対応すべく人材育成などを強化しています。また、物価高騰に伴う仕入れコストや在庫管理・配送コストの継続的な上昇に対しても、その影響を緩和すべく諸施策を講じています。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は624億44百万円（前年同期比3.0%増）、連結営業利益は6億73百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億50百万円（前年同期比30.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前期比で大幅に減少した主な要因は、前年同期において、子会社の本社移転統合計画に伴い法人税等調整額（益）を計上したことにより、利益水準が一時的に例年を大きく上回っていたためです。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

医療器材事業

医療器材事業の商品分類別売上高は以下のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

<第2四半期（中間） 医療器材事業 商品分類別売上高>

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	25,970	44.3	26,142	43.7	171	0.7
整形外科消耗品	14,126	24.1	14,946	25.0	819	5.8
循環器消耗品	11,938	20.4	12,340	20.6	402	3.4
消耗品 小計	52,035	88.8	53,429	89.2	1,394	2.7
設備備品	6,547	11.2	6,439	10.8	107	1.6
商品分類別売上高 合計	58,582	100.0	59,869	100.0	1,286	2.2
調整額	1,288	-	946	-	341	-
医療器材事業 合計	57,294	-	58,922	-	1,627	2.8

医療器材事業の成長の柱は消耗品の売上です。重点エリアである関西地方において、前期、連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の一層の強化を図りました。また、世界的な物価高騰による医療機器の仕入価格上昇は現在も続いているが、我々は顧客ニーズに対応した安価な代替品提案を織り交ぜながら、可能な限り販売価格に転嫁する交渉を行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比2.7%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前年同期比0.7%増となりました。PPE（1）を含む感染対策関連製品は、需要が一段落したことから同5.2%減、また、主力の外科関連製品は同1.9%増と第1四半期に比べ伸び悩みました。しかしながら、従来から重点的に営業活動を行っている糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同4.8%増、消化器内視鏡関連製品も同4.7%増となり、業績を後押ししました。

（1）Personal Protective Equipment：個人防護具

整形外科消耗品の売上高は、前年同期比5.8%増となり、業績を牽引しました。その内訳は、前期に獲得した施設の影響やロボット手術の導入効果などにより人工関節関連製品が同5.1%増、また、今期に入り症例が増加傾向に転じている脊椎関連製品が同10.1%増となりました。人工関節分野で普及しているロボット手術については、前期に引き続き導入支援を積極的に行ってています。

循環器消耗品の売上高は、前年同期比3.4%増となりました。従来から重点的に取り組んできたカテーテルアブレーション（2）関連製品が同5.5%増、ペースメーカーなどの不整脈関連インプラントが同12.0%増となりました。また、症例が一時落ちていたTAVI（3）を含む心臓血管外科関連製品も同2.4%増となりました。

（2）頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

（3）心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

設備備品の売上高は、前年同期比1.6%減となりました。これは、前期第2四半期の設備備品が例年より上振れたことによるものです。なお、新規事業として進めているクリニック向け自動精算機『テマサック®』は順調に契約を伸ばしているほか、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードによる次世代型ごみ処理機『低熱分解型アップサイクルユニット O L S T E C H®(オルステック)』は、今後の市場展開に向けた基盤整備を着実に進めています。

これらの結果、医療器材事業は、売上高589億22百万円（前年同期比2.8%増）となりました。しかしながら、消耗品の仕入価格の上昇を販売価格に十分に転嫁できなかつたことや、設備備品の利益率低下などにより、売上総利益は伸び悩みました。また、給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強などの人的資本への投資、O L B A - D X 推進のためのシステム投資などにより販売管理費は前年を上回りました。その結果、営業利益5億55百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

S P D事業

S P D事業は、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁する活動と、物価上昇に伴う管理料の値上げ交渉を継続したことに加え、中小医療機関の医療器材管理をサポートする当社グループオリジナルのシステム『M e d i l i a®』の契約が順調に増加した結果、売上高は30億27百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は64百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

介護用品事業

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高いこと、前期開拓した四国エリアの効果により、主力のレンタル事業が前年同期比6.7%増と順調に推移しました。また、レンタルに付随する物品販売、住宅改修も提案営業の強化により、それぞれ同11.5%増、同0.8%増となりました。その結果、売上高は14億60百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は481億11百万円となり、前連結会計年度と比べ22億40百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が8億25百万円、電子記録債権が4億82百万円、商品が9億78百万円、有形固定資産が5億83百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億63百万円減少したことによるものです。

また、負債は359億58百万円となり、前連結会計年度と比べ、23億42百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が13億65百万円、短期借入金が19億50百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が2億28百万円、未払法人税等が3億45百万円、長期借入金が2億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は121億53百万円となり、前連結会計年度と比べ1億1百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益により4億50百万円増加した一方で、配当金により4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.4ポイント減少し、25.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、28億56百万円(前年同期は25億93百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億71百万円(前年同期は7億99百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益により6億94百万円、減価償却費により3億50百万円、仕入債務の増加額により11億37百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により13億9百万円、棚卸資産の増加により9億78百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9億76百万円(前年同期は8億88百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入により2億14百万円、投資事業組合分配金による収入により2百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により10億46百万円、無形固定資産の取得による支出により1億29百万円、出資金の払込による支出により15百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11億82百万円(前年同期は15億39百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が19億50百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出により2億円、リース債務の返済による支出により75百万円、配当金の支払いにより4億93百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスプ	岡山県岡山市北区伊福町3丁目23-13	859	13.91
前島達也	岡山県岡山市北区	486	7.87
オルバヘルスケア従業員持株会	岡山県岡山市北区下石井1丁目1-3	403	6.52
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.51
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	277	4.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	251	4.07
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	199	3.23
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	165	2.67
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2丁目7-10	151	2.44
権瓶和雄	東京都世田谷区	149	2.42
計		3,221	52.14

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する251千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式251千株が含まれています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,169,300	61,693	
単元未満株式	普通株式 10,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		61,693	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式72株
- 3 上記の他、当中間会計期間末日の中間連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式は251,700株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式251,700株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルバヘルスケア ホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区下石井 1丁目1番3号	70,200		70,200	1.12
計		70,200		70,200	1.12

(注) 上記の他、当中間会計期間末日の中間連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式は251,700株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式251,700株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470,220	2,906,309
受取手形、売掛金及び契約資産	1 23,146,435	1、2 23,972,232
電子記録債権	1 3,208,986	1、2 3,691,453
商品	6,417,099	7,395,926
その他	680,891	640,575
流動資産合計	36,923,634	38,606,496
固定資産		
有形固定資産	5,504,334	6,088,116
無形固定資産		
その他	625,506	682,415
無形固定資産合計	625,506	682,415
投資その他の資産	1 2,817,736	1 2,734,962
固定資産合計	8,947,578	9,505,494
資産合計	45,871,212	48,111,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,412,143	2 19,777,400
電子記録債務	8,630,861	2 8,402,678
短期借入金	400,080	2,350,080
未払法人税等	491,090	145,851
役員賞与引当金	-	11,064
賞与引当金	43,189	43,034
その他	1,844,381	1,570,704
流動負債合計	29,821,745	32,300,813
固定負債		
長期借入金	1,516,580	1,316,540
役員株式給付引当金	307,323	330,487
役員退職慰労引当金	2,450	-
退職給付に係る負債	523,070	539,818
長期未払金	121,600	122,787
その他	1,322,806	1,347,639
固定負債合計	3,793,829	3,657,272
負債合計	33,615,575	35,958,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	329,415	329,415
利益剰余金	11,382,644	11,338,832
自己株式	551,294	545,632
株主資本合計	11,768,515	11,730,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,505	138,025
為替換算調整勘定	4,181	23,918
退職給付に係る調整累計額	330,797	309,433
その他の包括利益累計額合計	487,121	423,540
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,255,637	12,153,904
負債純資産合計	45,871,212	48,111,991

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	60,627,694	62,444,669
売上原価	53,808,117	55,504,064
売上総利益	6,819,577	6,940,604
販売費及び一般管理費	1 6,011,456	1 6,267,005
営業利益	808,120	673,599
営業外収益		
受取利息	482	1,274
受取配当金	1,248	1,440
受取保険金	1,939	671
為替差益	15,594	21,651
投資事業組合運用益	6,394	-
受取手数料	451	673
売電収入	4,188	4,805
助成金収入	2,179	851
その他	5,154	5,707
営業外収益合計	37,632	37,075
営業外費用		
支払利息	16,189	27,006
売電費用	2,323	2,247
その他	2,975	5,932
営業外費用合計	21,487	35,186
経常利益	824,265	675,487
特別利益		
有形固定資産売却益	461	32,159
投資有価証券売却益	-	99
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	5,461	32,259
特別損失		
有形固定資産除却損	2,896	1,519
有形固定資産売却損	-	11,635
無形固定資産除却損	-	82
減損損失	11,132	-
特別損失合計	14,028	13,237
税金等調整前中間純利益	815,698	694,509
法人税、住民税及び事業税	135,173	121,976
法人税等調整額	32,366	121,966
法人税等合計	167,540	243,943
中間純利益	648,158	450,566
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	648,158	450,566

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	648,158	450,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,210	22,480
為替換算調整勘定	15,202	19,737
退職給付に係る調整額	18,546	21,364
その他の包括利益合計	4,539	63,581
中間包括利益	643,619	386,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	643,619	386,984
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位 : 千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	815,698	694,509
減価償却費	289,133	350,953
のれん償却額	3,832	-
減損損失	11,132	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,977	7,603
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,899	35,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,485	16,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,226	2,450
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	24,167	23,163
受取利息及び受取配当金	1,730	2,714
受取補償金	5,000	-
支払利息	16,189	27,006
投資有価証券売却損益(は益)	-	99
為替差損益(は益)	15,349	21,235
有形固定資産売却損益(は益)	461	20,524
有形固定資産除却損	2,896	1,519
無形固定資産除却損	-	82
売上債権の増減額(は増加)	1,711,736	1,309,494
棚卸資産の増減額(は増加)	1,147,550	978,826
仕入債務の増減額(は減少)	2,216,345	1,137,074
長期末払金の増減額(は減少)	-	1,187
その他	588,153	172,130
小計	101,752	283,145
利息及び配当金の受取額	1,730	2,714
利息の支払額	16,945	28,330
補償金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	687,640	462,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,607	771,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	797,140	1,046,219
有形固定資産の売却による収入	-	214,108
無形固定資産の取得による支出	83,349	129,875
投資有価証券の取得による支出	17,905	2,500
投資有価証券の売却による収入	-	100
投資事業組合からの分配による収入	9,792	2,095
長期貸付金の回収による収入	-	500
出資金の払込による支出	-	15,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	888,603	976,851

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	2,100,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	-	200,040
自己株式の取得による支出	135,681	-
自己株式の処分による収入	139,763	1,665
配当金の支払額	488,018	493,805
リース債務の返済による支出	76,430	75,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,633	1,182,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,788
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	148,577	563,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,186	3,420,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,661	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,593,270	1 2,856,109

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	12,710千円	13,612千円
電子記録債権	1,770千円	2,099千円
投資その他の資産	16,974千円	23,346千円

2 中間連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	-千円	8,926千円
電子記録債権	-千円	554,317千円
支払手形	-千円	1,878千円
電子記録債務	-千円	524,330千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	2,710,743千円	2,778,132千円
賞与引当金繰入額	33,861千円	37,036千円
役員賞与引当金繰入額	8,579千円	11,622千円
退職給付費用	120,557千円	125,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,226千円	2,800千円
役員株式給付引当金繰入額	24,167千円	23,163千円
貸倒引当金繰入額	1,122千円	8,559千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	2,643,470千円	2,906,309千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,200千円	50,200千円
現金及び現金同等物	2,593,270千円	2,856,109千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	488,700	80.00	2024年 6月30日	2024年 9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	494,378	80.00	2025年 6月30日	2025年 9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694	-	60,627,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,786	63,887	19	879,694	879,694	-
計	57,294,669	2,842,759	1,369,959	61,507,388	879,694	60,627,694
セグメント利益	715,007	55,041	105,326	875,375	67,254	808,120

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,254千円には、セグメント間取引消去4,013千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 71,267千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,022,351	2,962,161	1,460,155	62,444,669	-	62,444,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900,266	65,827	114	966,208	966,208	-
計	58,922,617	3,027,989	1,460,270	63,410,877	966,208	62,444,669
セグメント利益	555,164	64,325	122,360	741,851	68,251	673,599

(注) 1 セグメント利益の調整額 68,251千円には、セグメント間取引消去 530千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 67,721千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位 : 千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	50,865,600			50,865,600
設備備品	5,613,282			5,613,282
S P D サービス		2,778,871		2,778,871
介護用品サービス			308,930	308,930
顧客との契約から生じる収益	56,478,883	2,778,871	308,930	59,566,684
レンタル取引等に係る収益 (注)			1,061,009	1,061,009
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である
「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位 : 千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	52,225,214			52,225,214
設備備品	5,797,137			5,797,137
S P D サービス		2,962,161		2,962,161
介護用品サービス			327,662	327,662
顧客との契約から生じる収益	58,022,351	2,962,161	327,662	61,312,176
レンタル取引等に係る収益 (注)			1,132,492	1,132,492
外部顧客への売上高	58,022,351	2,962,161	1,460,155	62,444,669

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である
「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額	109円44銭	76円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	648,158	450,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	648,158	450,566
普通株式の期中平均株式数(株)	5,922,512	5,927,199

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前中間連結会計期間206,529株、当中間連結会計期間252,529株）。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

オルバヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木重久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 炭廣慶行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルバヘルスケアホールディングス株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルバヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。